

物価高騰に伴う賃上げ状況緊急調査報告

2024年4月

一般社団法人 情報サービス産業協会

1. 調査実施について

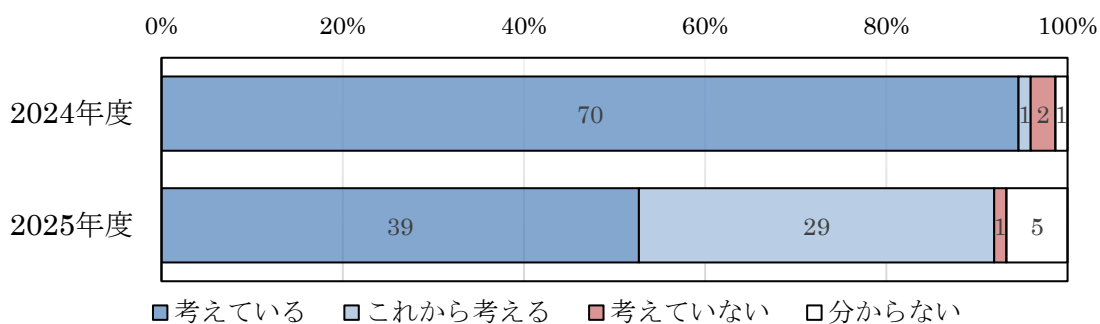
1.1 アンケート回答状況

- ① 調査対象：JISA 会員企業の経営者
- ② 調査期間：2024年3月22日～29日
- ③ 回答対象社数：468社
- ④ 回答社数：74社
- ⑤ 回答率：16%
- ⑥ 実施方法：Webアンケート

2 調査結果について

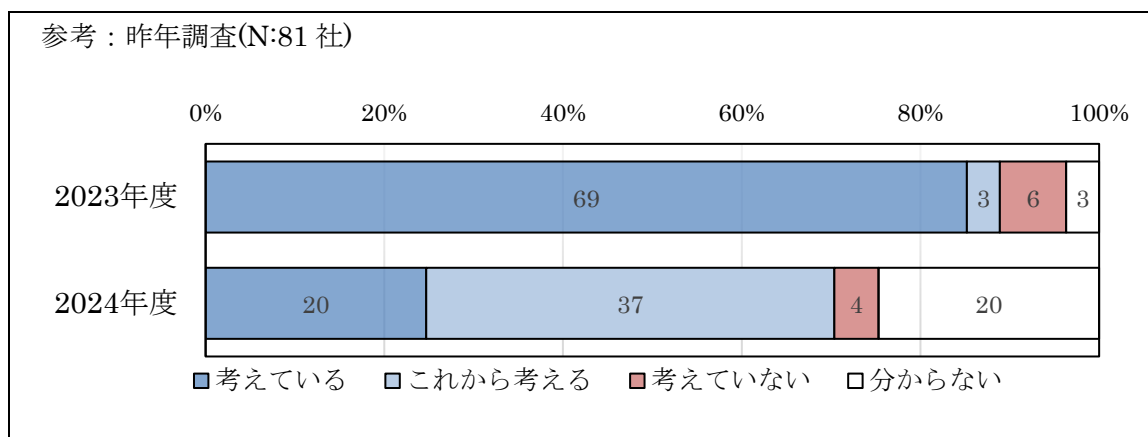
2.1 全体動向

【Ⅱ-1】物価高騰をうけ、従業員の給与や手当などの引き上げを考えているか

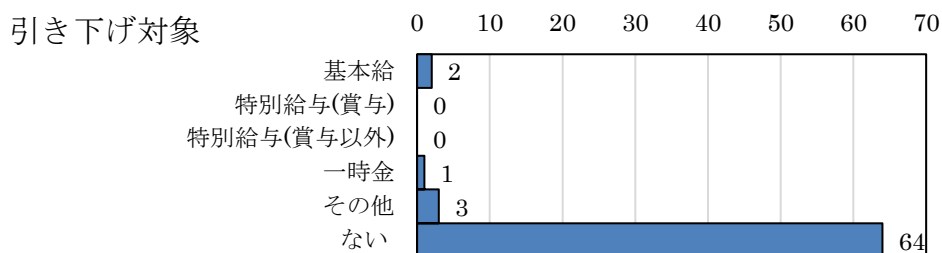
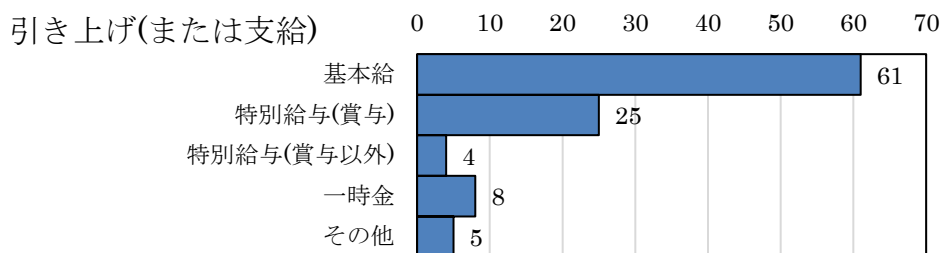


【Ⅱ-1】	2024年度	2025年度
1) 考えている	70	39
2) これから考える	1	29
3) 考えていない	2	1
4) 分からない	1	5

(N:74社)



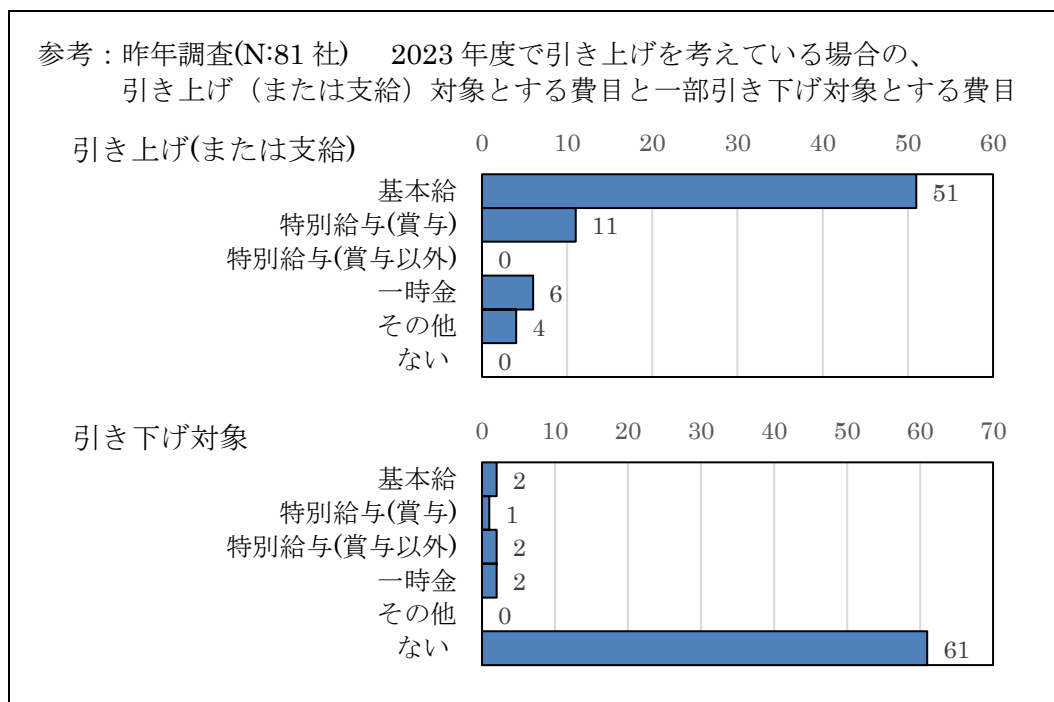
【Ⅱ-2】上記Ⅱ-1で1か2と回答した2024年度で引き上げを考えている場合の、引き上げ（または支給）対象とする費目と一部引き下げ対象とする費目



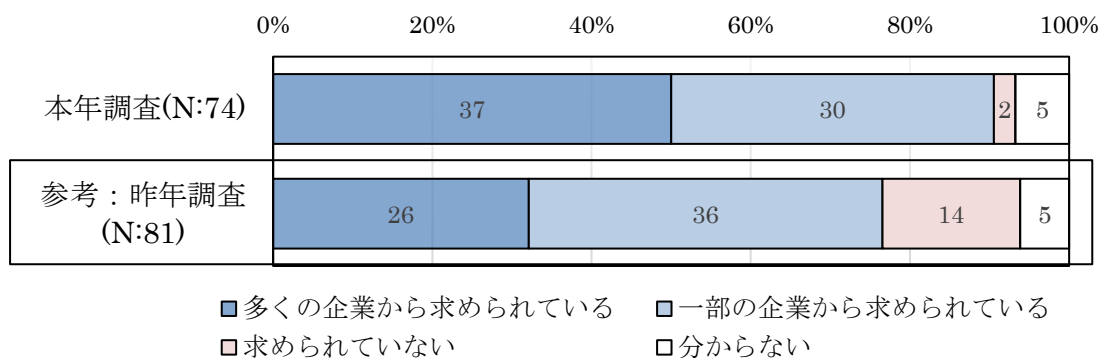
	引き上げ（または支給）	引き下げの対象
1)基本給	61	2
2)特別給与（賞与）	25	0
3)特別給与（賞与以外）	4	0
4)一時金	8	1
5)その他	5	3
6)ない		64

その他：資格手当等・能力・職務給・諸手当・単身赴任手当を増額

(N:70社)



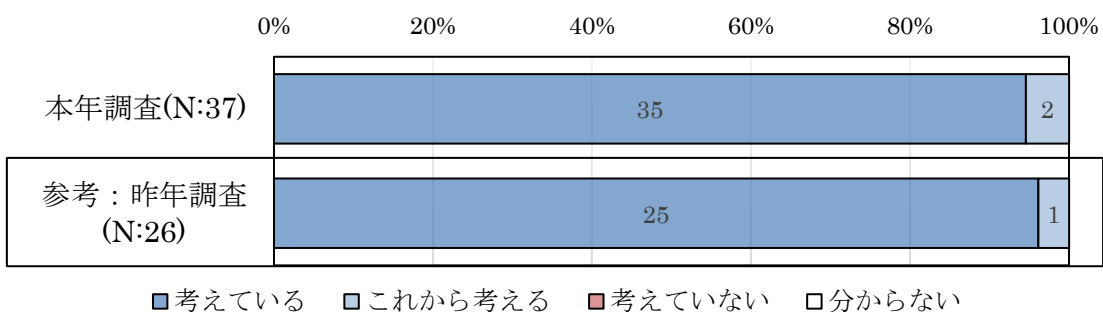
【Ⅱ-3】物価高騰により、パートナー企業より人件費上昇に見合う受託単価の引き上げを求められているか



1) 多くの企業から求められている	37
2) 一部の企業から求められている	30
3) 求められていない	2
4) 分からない	5

(N:74 社)

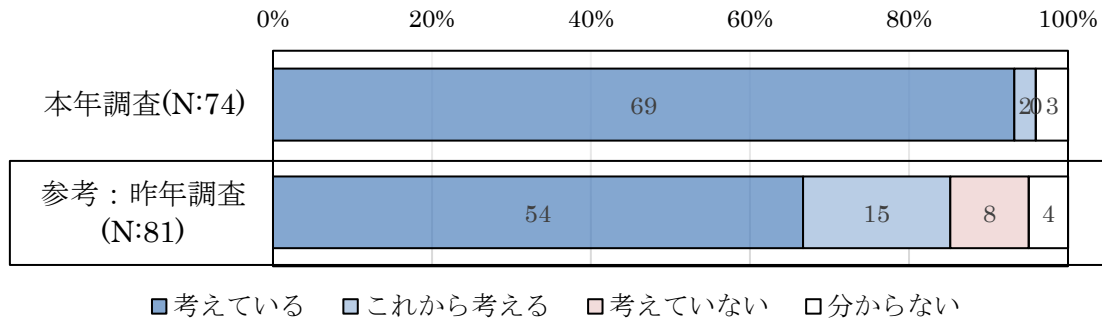
【Ⅱ-4】上記Ⅱ-3で1と回答した方について、物価高騰により、パートナー企業の人件費上昇に見合う受託単価の引き上げを考えているか



1) 考えている	35
2) これから考える	2
3) 考えていない	0
4) 分からない	0

(N:37 社)

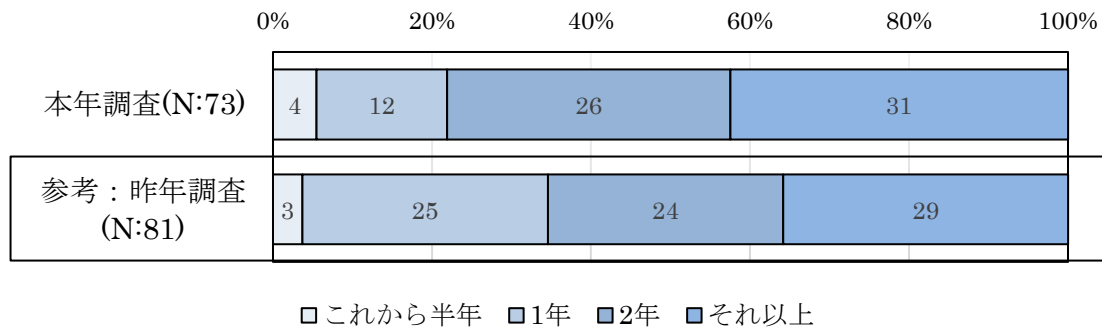
【Ⅱ-5】物価高騰により、顧客に対して御社の人件費・委託費上昇分について価格転嫁を考えているか



1) 考えている	69
2) これから考える	2
3) 考えていない	0
4) 分からない	3

(N:74 社)

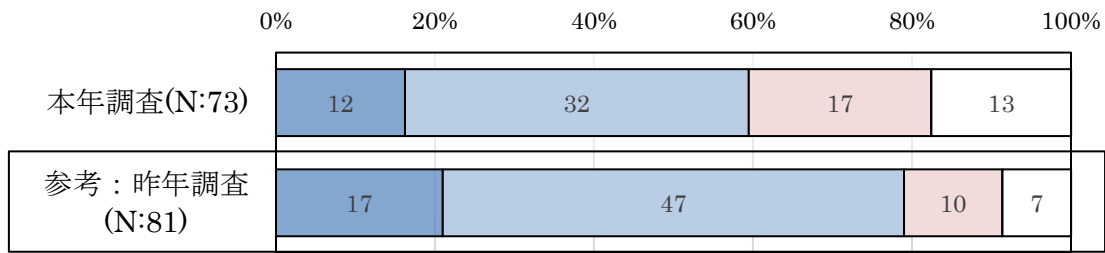
【Ⅱ-6】今回の物価高騰はいつまで続くと考えているか



これから半年	4
1年	12
2年	26
それ以上	31

(N:73 社)

【Ⅱ-7】 今回の物価高騰は顧客の IT 投資意欲に影響すると思うか



■大いに思う ■多少思う □思わない □分からない

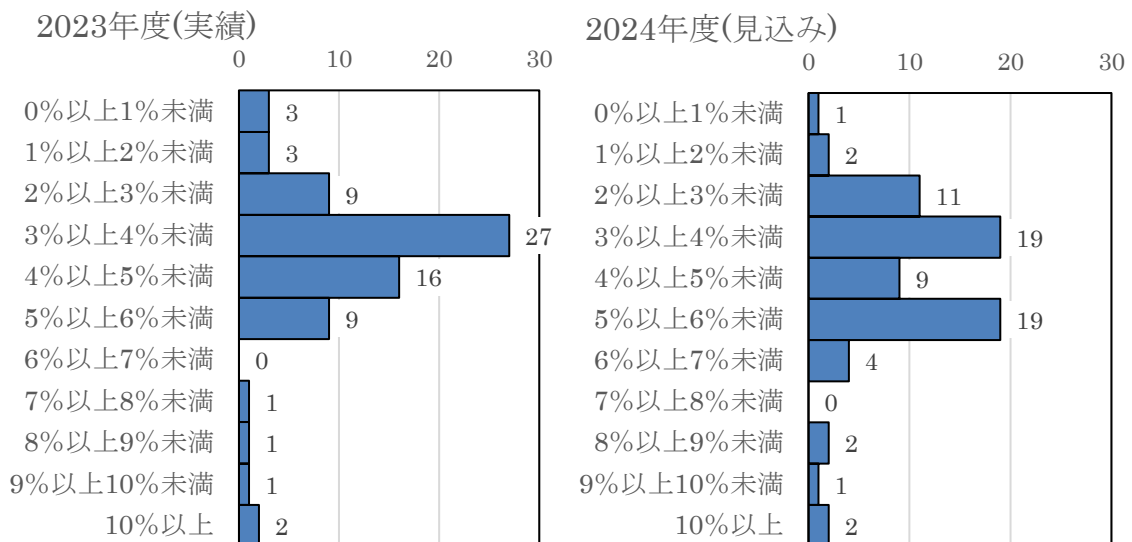
大いに思う	12
多少思う	32
思わない	17
分からない	13

(N:74 社)

【Ⅲ-1】 【Ⅲ-2】 2023 年度、2024 年度の定期昇給を含む賃上げ状況

	2023 年度(実績) (N:72 社)	2024 年度(見込み) (N:70 社)
回答の単純平均	3.80%	4.23%

回答の分布



参考：昨年調査

	2022 年度(実績) (N:76 社)	2023 年度(見込み) (N:73 社)
回答の単純平均	2.90%	3.66%

規模別比較

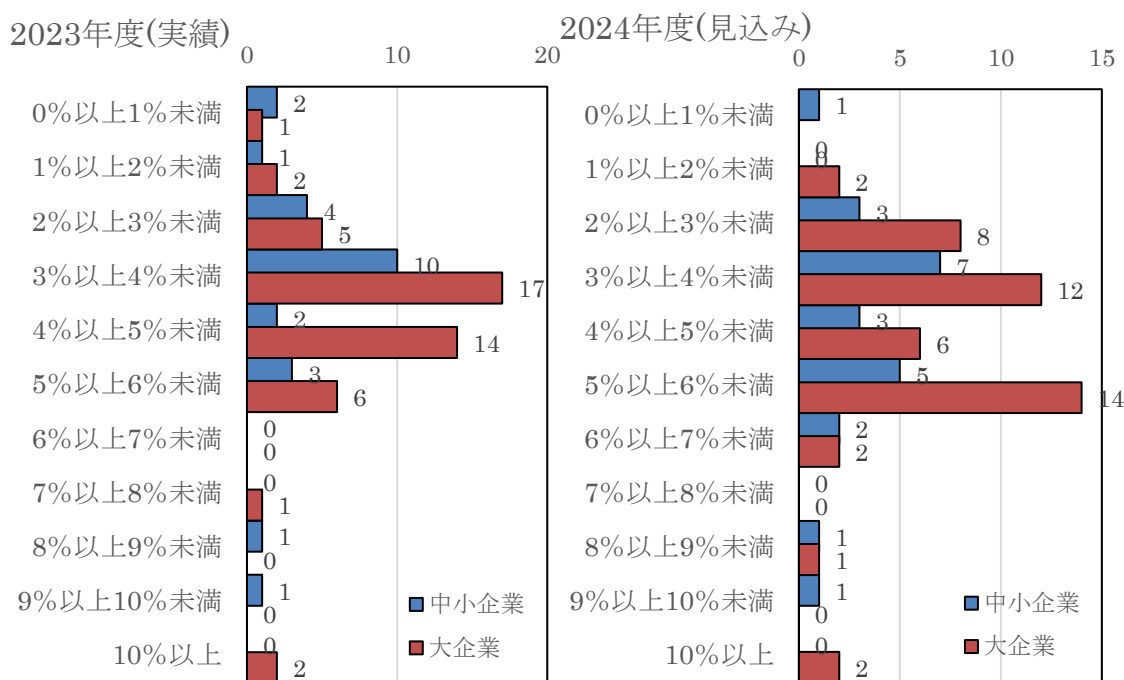
上記賃上げ状況の回答について中小企業と大企業での比較

(中小企業 25 社／大企業 48 社)

※中小企業は、資本金の額 5 千万円以下の会社又は従業員の数が 100 人以下の会社

	2023 年度(実績)		2024 年度(見込み)	
	中小企業 (N:24 社)	大企業 (N:48 社)	中小企業 (N:23 社)	大企業 (N:47 社)
回答の単純平均	3.49%	3.96%	4.23%	4.23%

回答の分布



参考：昨年調査

	2022 年度(実績)		2023 年度(見込み)	
	中小企業 (N:30 社)	大企業 (N:46 社)	中小企業 (N:30 社)	大企業 (N:43 社)
回答の単純平均	3.01%	2.83%	3.51%	3.76%

2.2 自由記入欄（抜粋）

(1)全社方針として5%UPの価格UPを全顧客に交渉中。主要顧客で農林水産省が監督としている顧客の価格転嫁への協力を全く得ることができない。撤退とシフトも考案中。

一部の大企業のお客様は、弊社の人件費・委託費上昇分の価格転嫁に同意いただけない上に値下げを要求される。

(2)他国と比べると日本は労働法により、働く側が過度に守られている様に思う。

（社員が安心して生活できる為には法律は大事だし、これ自体を否定するつもりはない）しかし一方で、基本給を一旦上げれば、景気が悪いという理由だけで下げることはできない。

先行き不透明な世の中、且つこの様な法の下で中小企業が基本給を上げるのは非常に勇気がいるという事は是非知っておいて頂きたい。

(3)大手企業の社員に対する賃上げだけではなく、中小企業に対する単価アップや利益分配により日本全体のGDP底上げが可能と推測しております。

3 参考資料【調査票】

I. 御社のプロフィールをお伺いたします。

【I-1】従業員数を教えてください。

1. 50人以下
2. 51人～100人
3. 101人～200人
4. 201人～300人
5. 301人～500人
6. 501人～1,000人
7. 1,001人～3,000人
8. 3,001人～

【I-2】資本金を教えてください。

1. 1000万円以下
2. 1000万円超～5000万円
3. 5000万円超～1億円
4. 1億円超～3億円
5. 3億円超～10億円
6. 10億円超～100億円
7. 100億円以上

II. 物価高騰による人件費他、事業に係る影響についてお伺します。

【II-1】物価高騰をうけ、御社では従業員の給与や手当などの引き上げを考
えていますか？

- 2024年度：1. 考えている 2. これから考える 3. 考えていない
 4. 分からない
- 2025年度：1. 考えている 2. これから考える 3. 考えていない
 4. 分からない

【II-2】上記II-1の2024年度で1もしくは2をお答えした方にお聞きします。

【II-2-1】

従業員の給与や手当などを引き上げる場合に、引き上げ（または支給）対象とす
る費目を教えてください。

1. 基本給 2. 特別給与（賞与） 3. 特別給与（賞与以外） 4. 一時金
5. その他

【II-2-2】

従業員の給与や手当などを引き上げる場合に、逆に引き下げの対象とする費目
があれば教えてください。

1. 基本給 2. 特別給与（賞与） 3. 特別給与（賞与以外） 4. 一時金
5. その他 6. ない

【II-3】物価高騰により、パートナー企業より人件費上昇に見合う受託単価の
引き上げを求められていますか？

1. 多くの企業から求められている
2. 一部の企業から求められている
3. 求められていない
4. 分からない

【Ⅱ-4】上記Ⅱ-3で1とお答えした方にお聞きします。物価高騰により、パートナー企業の人件費上昇に見合う受託単価の引き上げを考えていますか？

1. 考えている
2. これから考える
3. 考えていない
4. 分からない

【Ⅱ-5】物価高騰により、顧客に対して御社の人件費・委託費上昇分について価格転嫁を考えていますか？

1. 考えている
2. これから考える
3. 考えていない
4. 分からない

【Ⅱ-6】今回の物価高騰はいつまで続くとお考えですか？

1. これから半年
2. 1年
3. 2年
4. それ以上

【Ⅱ-7】今回の物価高騰は顧客のIT投資意欲に影響すると思いますか？

1. 大いに思う
2. 多少思う
3. 思わない
4. 分からない

Ⅲ. 御社の賃上げ状況についてお伺いします。

【Ⅲ-1】2023年度（本年度）の定期昇給を含む賃上げの実績は何パーセントでしたか。 ____%

【Ⅲ-2】2024年度（来年度）の定期昇給を含む賃上げの見込みは何パーセントですか。 ※【Ⅱ-2-2】で引き下げるものがある場合には、その点も考慮して算定してください。

____%

Ⅳ. その他

ご意見などありましたらご自由にご記載ください。